

政策シート

政策名
07 動物愛護・いのちの教育の推進

予算費目名
01 動物愛護教育センター費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野
05 健康・福祉

理想の姿 (30年後)	◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。
政策の柱 (10年後)	◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。 ◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策
02 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

人と動物が暮らしやすい街づくりを目指し、家庭動物の飼育指導や新たな飼い主への譲渡などの事業を行う。当年度は、4月1日に施行された「動物の愛護及び管理に関する条例」について、内容の啓発に努め、新たに規定された多頭飼養の届出や猫の適正飼養の問題に対処していく。

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健	④教育	⑥水・衛生	⑦エネルギー	⑮陸上資源					
-----	-----	-------	--------	-------	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	19,282	20,052	19,664	19,975	62,436	54,624
決算	18,200	18,985	19,018	18,951	56,368	
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	40,460	40,460	40,460	23,520	89,040	82,600
年間経費(予算又は決算+A+B)	58,660	59,445	59,478	42,471	145,408	137,224

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
犬の返還譲渡率	%	目標	97	97	98	98	98	98
		実績	98.9	98.2	100	99.3	100	
猫の生存率	%	目標	60	62	63	65	67	70
		実績	61.5	77.5	93.9	95.2	91.4	
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

- ・動物愛護に関する諸問題に対処するため、「動物の愛護及び管理に関する条例」の制定作業を行った。
- ・センターが受け入れた犬猫について、譲渡活動を推進した
- ・野良猫の減少を目指し、不妊手術事業を実施した。
- ・家庭動物の飼養管理における市民からの苦情・相談に対応した。
- ・犬猫を題材にしたいのちの教育事業を行った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

犬猫の譲渡推進の結果殺処分数が減少し、いのちの教育講座を実施する等、計画通りに政策が進捗している。しかし、犬猫に関する市民からの苦情相談件数は依然として多くなっている。新条例制定により、多頭飼養や猫の適正飼養の問題については対処が可能となったが、今後の市民への普及啓発が課題となっている。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	動物愛護推進事業	－	○		65,243	25,763	4.2			3.6	
2	いのちの教育事業	－	○		10,266	466	1.0			1.0	
3	動物愛護教育センター運営経費	－	－		18,106	8,306	1.0			1.0	
4	家庭動物等管理事業	－	○		43,609	20,089	2.8			1.4	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					137,224	54,624	9.0			7.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 動物愛護推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

「動物を愛するまち浜松」を将来像とし、次の理念のもと事業を行う。

① 動物や動物の命を大切にする思想を普及啓発する。

② 動物との正しい接し方などを指導し、愛情や優しさをもった豊かな心を育成する。

③ 飼主のいない犬猫を少なくし、動物を愛するまちづくりを進める。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2014	—	一般会計	自治事務(法令義務)	動物の愛護及び管理に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健	⑥水・衛生	⑬陸上資源							
事業とゴールの 関連性			家庭動物の適正な飼養により、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。 野良猫の減少により、環境衛生を確保するとともに、陸域生態系の保護や生物多様性の 損失阻止に寄与する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					40,306	25,763
	決算					35,569	
	国・県支出						
	市債						
	その他					164	16,789
	一般財源					35,405	8,974
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						29,400	39,480
人工	正規					3.0	4.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					3.0	3.6
年間経費(予算又は決算+A+B)						64,969	65,243

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
犬の返還譲渡率(%)		目標	97	97	98	98	98	98
		実績	98.9	98.2	100	99.3	100	
猫の生存率(%)		目標	60	62	63	65	67	70
		実績	61.5	77.5	93.9	95.2	91.4	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・動物愛護に関する諸問題に対処するため、「動物の愛護及び管理に関する条例」の制定作業を行った。
- ・市獣医師会、動物関係ボランティア、教育関係者等により設立した浜松市動物愛護推進協議会とともに、動物愛護事業の推進を図った。
- ・センターが受け入れた犬猫について、理由なき殺処分ゼロを目指して譲渡活動を推進した。
- ・野良猫対策として、市民、獣医師、市の三者協働による不妊手術事業を実施した。
- ・市民からの、年間約3,000件に及ぶ苦情相談に対応した。
- ・その他運営関係の委託(迷い犬猫等の保護運搬業務、負傷動物等保護収容措置業務)を実施した。



5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

条例の制定作業が計画通り進行し、令和6年4月1日の施行を予定している。今後はその普及啓発が課題となる。

譲渡活動を推進した結果、殺処分数が減少した。

殺処分のさらなる減少を図るため、野良猫対策を推進することにより、所有者不明子猫の引取り数を減少させるとともに、終生飼養を啓発することにより、飼えなくなった犬猫の引き取り数を減少させる必要がある。

市民からの苦情を減少させるため、飼育者等への指導啓発をさらに推進する必要がある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 人工

新条例の制定作業を行う中で、旧条例を見直し、現行の問題点に対処するための新たな規定を設けた。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 人工

新条例が制定され、新たな基準の下で動物愛護行政を推進していくために、現行の業務内容の見直しを行っている。



7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

新条例の下、多頭飼養の届出や指導、野良猫減少対策等の課題に対処していく。

犬猫の譲渡を促進していく。

野良猫の不妊手術進事業を推進していく。

市民からの苦情相談に対応するとともに、飼育者に対し適切な飼養を指導していく。

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 02	政策 07	予算費目 01	所属コード 001083000	事業 02	(担当課) 動物愛護教育センター	(責任者) 鈴木 秀幸	(基準日) 2024.7.1

事業シート (事業名) 02 いのちの教育事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

「いのちを大切にする心豊かな子どもと優しい市民の暮らす街」をスローガンに掲げ、家庭動物を題材としていのちの教育を行う。
○動物たちの「生命」を通して「いのちを大切にする心」を育てる。
○動物たちの「生き方」を通して「生きる力」を育てる。
○動物たちの「役割」を通して「自然を大切にする心」を育てる。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2014	—	一般会計	自治事務(法令義務)	動物の愛護及び管理に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育									
事業とゴールの 関連性	家庭動物等に関する教育プログラムの実施により、ペットに対する関心を高め理解を深める。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					246	466
	決算					244	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源					244	466
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						9,800	9,800
人工	正規					1.0	1.0
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					1.0	1.0
年間経費(予算又は決算+A+B)						10,044	10,266

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
教育活動実施回数(回/人)		目標	140/6,000	140/6,000	145/6,200	150/6,300	20/400	20/400
		実績	106/5,040	27/1,507	103/4826	123/5344	19/607	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

子供達の動物愛護精神を育むため、動物愛護教育センターの業務紹介や譲渡対象の犬猫見学、学校への出前講座を実施した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度
計画通りいのちの教育を実施した。
今後は、学校への周知を行うことを検討し、参加者の増加を目指していく。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 /
事業費 人工
講習会の内容を精査し、より小学生に分かりやすい内容に変更した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 /
事業費 人工
当センターで実施していたいのちの教育講座を、市の出前講座として登録することで外部に出向く形式も増やしていき、今後の拡充を図っていく。
いのちの教育の取り組みの一環として、フラワーパークや動物園への来場者に対してセンターを周知する方法の検討をしていく。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

小中学生を対象として、動物愛護の精神を育むため、いのちの教育を継続していく。

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 02	政策 07	予算費目 01	所属コード 001083000	事業 03	(担当課) 動物愛護教育センター	(責任者) 鈴木 秀幸	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 03 動物愛護教育センター運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

家庭動物の飼育指導や新たな飼い主への譲渡などの事業を行なう動物愛護教育センターの、安全・適正であり効率的な施設管理運営を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1983	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑦エネルギー									
事業とゴールの 関連性	安全で適正な施設管理運営を行うことで、エネルギー資源への負荷を減らす。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					1,323	8,306
	決算					923	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源					923	8,306
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						19,600	9,800
人工	正規					2.0	1.0
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					2.0	1.0
年間経費(予算又は決算+A+B)						20,523	18,106

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・センターの維持管理に係る委託業務(エレベーター、清掃、脱臭装置、消防点検、空調、自動扉等)を実施した。
- ・第一種事業所移行に伴い単独事業所となったため、消防計画を策定した。
- ・非常灯のLED化を実施した。
- ・犬ふれあい室の折り戸を修繕した。
- ・エレベーターの基盤を交換した。



5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

施設設備の老朽化に対応するため、修繕計画を立て、順次改修し施設設備の健全化を図る。



7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・安全で適正な施設管理運営を行っていく。
- ・前年度策定した消防計画に従い管理していく。
- ・多目的ホールの空調機器を修繕していく。

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 02	政策 07	予算費目 01	所属コード 001083000	事業 04	(担当課) 動物愛護教育センター	(責任者) 鈴木 秀幸	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 04 家庭動物等管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

狂犬病の発生を未然に防止する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1974	—	一般会計	法定受託事務 自治事務(法令義務)	狂犬病予防法等

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健								
事業とゴールの 関連性	狂犬病(人獣共通感染症)の発生を未然に防止することで、市民の健康保持に資する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	19,282	20,052	19,664	19,975	20,561	20,089
	決算	18,200	18,985	19,018	18,951	19,632	
	国・県支出						
	市債						
	その他	18,200	18,985	19,018	18,951	19,632	20,089
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		40,460	40,460	40,460	23,520	30,240	23,520
人工	正規	4.3	4.3	4.3	2.6	3.2	2.8
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	3.7	3.7	3.7	1.9	2.8	1.4
年間経費(予算又は決算+A+B)		58,660	59,445	59,478	42,471	49,872	43,609

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
狂犬病予防注射実施割合(%)		目標	80	80	80	80	80	80
		実績	76.3	81.3	71.3	77.4	77.2	
咬傷事故発生時の改善率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	83.6	84	82.9	68.4	73.5	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・狂犬病予防注射事業の実施並びに当該予防注射に関する啓発活動を行う。
- ・天竜区において、会場を設けて予防接種集合注射を実施する。
- ・令和5年度までは保健総務課にて実施。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・狂犬病予防注射の実施に関する啓発を進めたことにより狂犬病発生 of 未然防止が図られた。
- ・狂犬病予防注射接種率は、目標値に届かなかった。
- ・咬傷事故改善率に関しては、咬傷の原因となった犬及び犬の飼い主が不明等により、指導に至らなかった事例があるため、目標値に届かなかった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・狂犬病予防法施行規則の一部が改正され、25才以上かつ死亡の可能性のある犬の登録を削除できる規定が設けられた。
- ・2022年6月から新たにマイクロチップを装着した犬の狂犬病予防法に基づく登録の特定通知制度が開始され、一部の自治体が参加しているが、その多くは登録手数料の徴収を取りやめている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・狂犬病予防法に基づく、予防接種集合注射や迷い犬の保護を実施する。
- ・天竜区における、集合注射会場実施場所を精査する。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・狂犬病予防注射接種率の向上のための啓発方法を検討する。
- ・畜犬登録台帳について、死亡届未提出の確認等の整理を行う。
- ・マイクロチップを装着した犬の狂犬病予防法に基づく登録の特定通知制度について、当市における参加を検討する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

狂犬病予防注射事業の実施並びに当該予防注射に関する啓発活動を行う。